

豚肉の家計消費金額ベースで過去最多

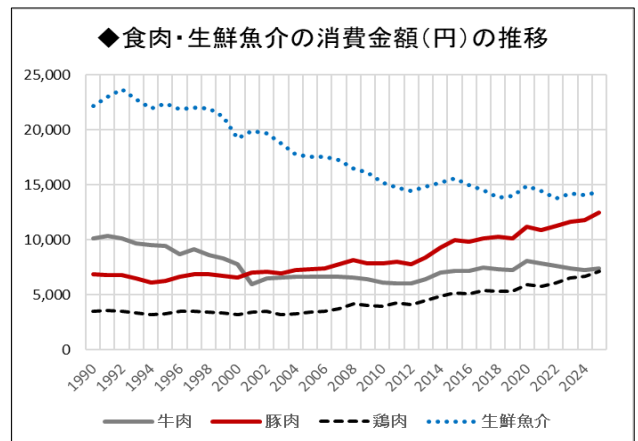
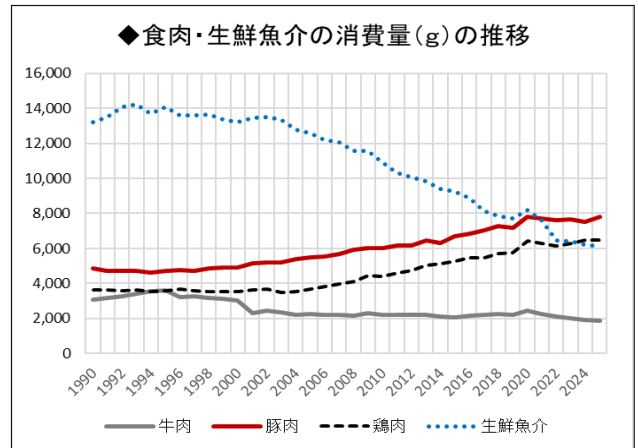
～数量も過去 2 位。年間 1 に当たり 7.8 kg～

総務省「家計調査」の 3 月分統計が公表され、2025 年度を集計が出揃った。これを基に農畜産業振興機構(ALIC)が集計している食肉等の 1 人当たり消費動向を見ると、豚肉の 2025 年度家計消費は、購入量が前年比 3.9%増えて 7800g、消費金額は 6.2%増えて 1 万 2510 円となった。消費量は、コロナ禍中で外食から家計消費に大きく移行した 2020 年度の 7825gに迫る過去 2 番目の記録。消費金額では過去最高となった。100g当たりの単価は 160.4 円で、前年比 3.5 円(0.2%)の微増に留まっている。国産の小売価格は上昇しているため、その分、安い部位や輸入チルドへのシフトが起こっている可能性はある。それにしても、人口減少が加速していると伝えられるなか、豚肉の中心的需要である家計消費が堅調に伸びていることは大きな安心材料である。

物価の上昇が続く状況下、2025 年度の全国 1 人当たり消費支出は前年比 3.5%増の 131 万 1250 円、このうちの食料費が 5.4%増えて 39 万 9569 円となるなかで、豚肉の購入金額は 6.2%増の 1 万 2510 円となった。これは前年の記録を更新しての過去最高額。

他の食肉と比較すると、数量では、①豚肉 7800 g(前年比 103.9%)、②鶏肉 6488g(100.2%)、③牛肉 1890 g(99.4%)、金額では、①豚肉 1 万 2510 円(前年比 106.2%)、②牛肉 7375 円(101.4%)、③鶏肉 7143 円(107.5%)、となっている。食料需給表の統計では加工や外食等の消費も含めた品目別の「1 人当たり年間供給量」が集計されており、こちらでは鶏肉が豚肉を上回っ

ているが、家計消費割合が高い豚肉(2024 年:豚肉 56%、鶏肉 45%、牛肉 31%)は、家計調査においては量、金額とも圧倒的に強く、諸物価が上昇するなかで 2025 年度、量、金額も前年度を上回った。また、かつては食肉全体の消費量を上回っていた生鮮魚介は、2021 年度に豚肉を下回っていたが、2024 年度からは鶏肉をも下回って低下傾向に歯止めがかからない。2025 年度は 6132g(対前年 98.9%)だった。ただ、牛肉に次いで単価が高いため、消費金額においては引き続き豚肉よりも高い地位を維持しており、2025 年度は 1 万 4380 円(2.3%増)となっている。



豚肉家計消費金額は 2 月を除き対前年増

～消費者の支持厚いが価格上昇には要注意～

総務省の家計調査から 2025 年度の豚肉の消費動向を見ると、1 月以降、購入金額は 2 月を除く 11 ヶ月、前年同月を上回り、購入数量では 8 ヶ月、前年同月を上回った。100g 当たり 160 円で過去最高となった購入単価は、PED の全国的感染に伴い枝肉相場が上昇に転じた 2014 年以降、枝肉の抗原相場を反映した形になっており、2022 年以降は鶏肉も牛肉もじわじわ上昇を続けている。金額の上昇に比較して数量の伸びが鈍いことには注意が必要だ。

家計消費の金額を数量で割って“購入単価”を求めると、2025 年度は、①牛肉 390.2 円、②生鮮魚介 234.7 円、③豚肉 160.4 円、④鶏肉 110.1 円、の順となっている。消費量で 1 位の豚肉と 2 位の鶏肉の単価の差は 100g 当たり 50.3 円、豚肉のほうが高い。諸物価が値上がりしているなかで購入量における豚肉と鶏肉の開きはほぼ平行して推移しており、家計消費における豚肉への高い支持を物語っている。ただし、外食や中食分野では、より安い鶏肉の評価が高く、それが食料需給表に

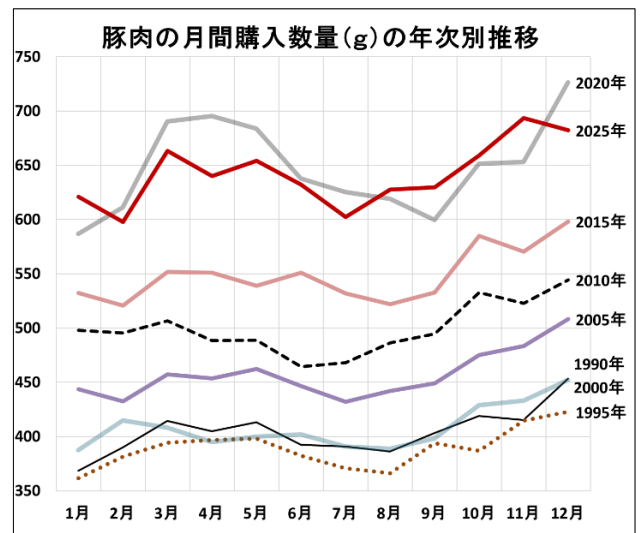
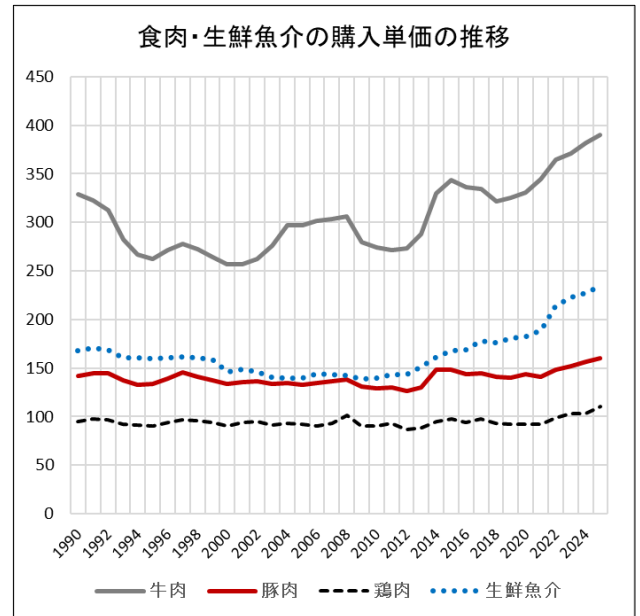
◆豚肉の家計消費（全国 1 人当たり）

年度・月	金額		数量		単価 円/100g
	実数 (円)	前年比 (%)	実数 (g)	前年比 (%)	
2020年度	11,222	111.1	7,825	108.8	143
2021	10,902	97.2	7,714	98.6	141
2022	11,295	103.6	7,612	98.7	148
2023	11,655	103.2	7,650	100.5	152
2024	11,777	101.0	7,508	98.1	157
2025	12,510	106.2	7,800	103.9	160
2025年1	1,007	101.6	621	98.5	162
2	964	99.2	598	91.8	161
3	1,039	103.7	663	99.8	157
4	1,004	107.3	640	102.9	157
5	1,027	107.9	654	102.6	157
6	991	104.7	632	100.9	157
7	984	104.0	602	101.9	163
8	1,007	105.5	628	105.9	160
9	996	106.7	630	104.2	158
10	1,053	106.4	659	107.0	160
11	1,110	109.2	693	107.6	160
12	1,145	104.7	682	98.6	168
2026年1	1,089	108.1	667	107.3	163
2	1,021	105.8	634	106.1	161
3	1,085	104.5	678	102.2	160

総務省「家計調査」・農畜産業振興機構(ALIC)

における 1 人当たり年間供給量で、鶏肉が豚肉を上回る状況をもたらしている。

家計消費を月別に見ると、興味深いことに、と畜頭数が減って枝肉相場が上昇する 6～8 月に消費量が落ち、12 月に年末需要でだいたい年間の最大需要期に入ることが分かる。小売価格は 1 年を通じてそれほど大きくは変動しないので、夏に高値を嫌って需要が落ちるわけではないと考えられるが、逆に秋から年末にかけては、これも枝肉相場の低迷とは関係ないところで、しゃぶしゃぶをはじめとする鍋物需要がしっかり効いているのかもしれない。検証が必要だが、販促活動を検討するうえで何等かのヒントにはなりそうだ。

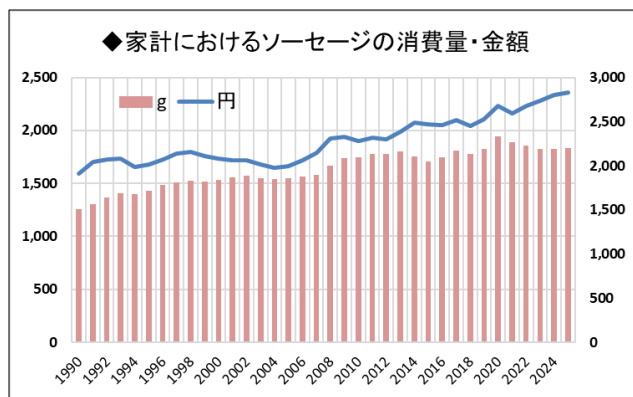
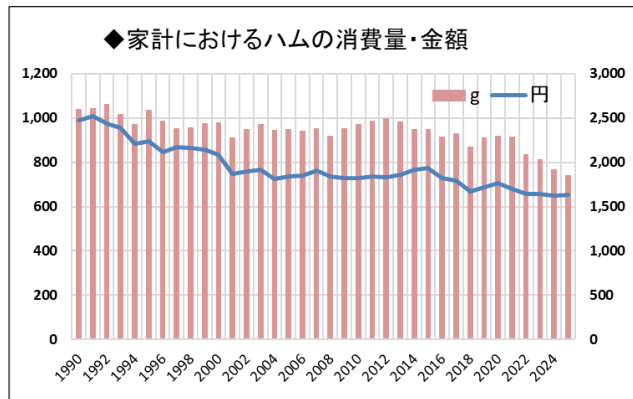


ハム消費量減少、ソーセージは金額増

～ソーセージは 2005 年比で金額 4 割増！～

総務省の家計調査を基に ALIC がまとめた畜産物等の統計から、ハム、ソーセージの消費動向を見てみる。2025 年度の年間集計において、ハムは購入数量が対前年 96.6%の 743g、購入金額では同 101.0%の 1634 円だった。過去 5 年間、金額ベースでは微減～横ばい状態となっているが、数量は 19%も減少している。一方、ソーセージは数量では対前年 100.5%の 1831gで横ばいだったが、購入金額は同 101.2%と微増して 2830 円となった。過去 5 年に限ると、ハムとは逆に数量が横ばいのなかで金額は右肩上がりとなっている。

農水省畜産局食肉鶏卵課がまとめている「食肉の消費構成割合」によると、直近 2024 年次のデータで、豚肉の「加工仕向」割合は 20%で、牛肉の 10%、鶏肉の 5%と比較して高く、家計消費が多いこと(豚肉 56%、牛肉 31%、鶏肉 45%)と併せて豚肉消費の特徴となっている。ハムやソーセージが加工品の需要を牽引してきたことは間違いないが、欧米と比較すると未開拓な部分が残っ



ており、豚肉の消費拡大を狙ううえでのテーマの 1 つでもある。

ハムの需要はバブル経済の崩壊までは中元・歳暮の贈答用需要が消費の最大の特徴だったが、1990 年代以降は数量で微減～横ばいを続ける一方、購入金額は右肩下がり傾向を示してきた。一方、ソーセージは購入量で微増を続け、購入金額においては 2005 年以降、右肩上がりで 41.6%増加している(同時期の数量の増加は 18.5%)。

日本の人口 5 年間で 309 万 7000 人減少

～2025 年国勢調査、減少幅拡大し 2.5%～

総務省統計局は 5 月 29 日、2025 年(令和 7 年)国勢調査の人口速報集計の結果を公表した。2025 年 10 月 1 日現在の日本の人口は 1 億 2305 万人となり、前回 2020 年調査時点より 309 万 7000 人減少した。国勢調査における人口減少は 2010～15 年に 0.8%減少して以降続いているが、2015～20 年の 0.7%減少のあと、2020～25 年は 2.5%(1 年当たり 0.5%)の減少となり、減少幅は拡大した。

国勢調査は 5 年に 1 回、西暦の下 1 桁が「0」か「5」の年に実施される。ここで集計される数字には、10 月 1 日を含めて 3 ヶ月以上、日本に滞在している外国人はカウントされ、海外に 3 ヶ月以上滞在する日本人はカウントされない。

人口については、国勢調査の結果を基に国立社会保障・人口問題研究所が「将来人口推計」を行っているが、2020 年国勢調査を基に推計した 2025 年の推計値は“出生数中位/死亡数中位”を前提とした中庸モデルで 1 億 2362 万人、“出生数低位/死亡数高位”の悲観モデルで 1 億 2278 万人だったが、今回発表された 2025 年実測値は中庸モデルよりは 57 万人少なく、悲観モデルよりは 27 万人多いという結果となっており、標準想定以上のスピードで人口減少が進んでいる。まだ集計が終わっていないが、2020 年国勢調査時に 274 万人だった外国人の人口が 6 月末時点の法務省「在留外国人統計」では 396 万人に達してお

り、この増加分が、日本人の出生数減少と死亡数増加による「自然減」を相当程度までカバーしている実態も見逃せない。

2025年国勢調査の詳細値は11月ごろに公表される。また、2025年国勢調査に基づく将来推計人口が公表されるのは2027～28年ころとなる(月刊「ピッグジャーナル」2026年4月号参照)。

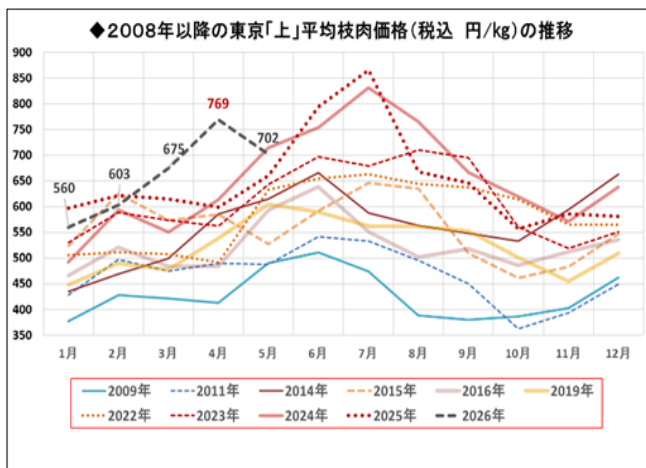
6月「上」価格 東京 707 円、大阪 711 円 ～東京は前月の「769 円」から 58 円の下げ～

(公社)日本食肉市場卸売協会によると、東京市場の5月の月間「上」加重平均価格は707円、大阪は711円だった。

東京は4月に769円(前年同月比128.7%)をつけ、「今夏の相場は1000円を超える」との声もあがっていたが、大きく値を下げた。とは言っても、700円台に留まり、対前年106.2%という高水準を維持している。大阪は711円、前月の746円より35円下げ、前年比では98.0%となっている。

と畜頭数は、今年3月以降、3月:138万6157頭(対前年102.5%)⇒4月:136万8528頭(99.4%)⇒5月:120万2500頭(速報値、92.7%)と推移している。

一昨年、昨年と、東京市場の夏のピークは6月ではなく7月に訪れた。2024年は831円、2025年は860円という歴史的な高相場を記録し、3・4月と過去2年を上回る相場展開となっていた今年、その行方が注目されている。



家伝法改正案 5月15日に参院で可決成立

～5月19日公布。選択的殺処分は即日施行～

豚熱の「選択的殺処分」などを盛り込んだ家畜伝染病予防法(家伝法)改正案が5月15日、参議院本会議で可決され、成立した。5月19日付で公布され、豚熱の選択的殺処分や、動物検疫における家畜防疫員の権限強化などは即日施行された(改正法の詳細は本紙1122号参照)。

家畜伝染病(法定伝染病)の殺処分を緩和するという重大な政策転換が図られる法改正だったが、国会で与野党間の争点はなく、衆議院を4月23日に通過したあと、ゴールデンウィークを挟んで5月11日に参院に付託され、14日に参院農林水産委員会で、15日に本会議で可決・成立した。

豚熱の選択的殺処分については交付と同時に施行されており、以降の豚熱発生に際しては、ワクチンを接種していたことを前提に、原則として全頭殺処分は行われない。殺処分は、患畜が確認された農場で、①ワクチンによる免疫が成立していない豚(未接種の豚、接種後20日以内の豚、発育不良の豚)、②症状が認められPCR検査で陽性になった豚、③その他、県の家畜防疫員が必要と判断した豚、に限られる。母豚については基本、ワクチンが接種されていれば殺処分は行わない。

日ごろの管理で異常を早期に発見して早期に通報することの重要性はこれまでも繰り返し強調されてきたが、選択的殺処分に移行したことで、感染時の早期通報は、近隣農場へのウイルス拡散を防止するためだけではなく、自農場の殺処分対象を少なくし、経営再建へのダメージを小さくするための重要性が増す。発見や通報が遅れて感染が広範なステージに及ぶ場合は、殺処分対象も拡大し、最終的には全頭殺処分せざるを得ない状況になる可能性がある。さらには義務違反による殺処分交付金等の減額措置が避けられなくなる。また、それ以前の問題として、離乳期に特異的に感染が確認されている状況を踏まえた、より効果的なワクチンプログラムの運用にも、あらためて焦点を当てる必要がある。